

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月14日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 斎藤 隆

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂越 豊

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂越 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間		自 平成22年 2月 1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日
売上高	(千円)	737,937	1,019,746	3,192,701
経常利益	(千円)	51,912	113,505	215,977
四半期(当期)純利益	(千円)	31,084	67,059	155,009
純資産額	(千円)	2,218,070	2,358,902	2,323,023
総資産額	(千円)	4,195,103	4,178,453	3,993,355
1株当たり純資産額	(円)	315.32	333.40	328.33
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	4.42	9.48	21.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	4.18	9.11	20.97
自己資本比率	(%)	52.9	56.5	58.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,908	33,217	610,568
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,876	55,972	151,266
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	134,319	65,457	191,053
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	487,494	318,620	405,930
従業員数	(名)	97	104	95

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	104〔10〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	104〔10〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式、用途等は必ずしも一様ではないことから、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由に加え、受注生産形態をとらない製品が多いことから、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
高純度化学化合物事業	1,019,746	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
TOPCO Scientific Co.,Ltd.	125,708	17.0	211,646	20.8
日本エア・リキード(株)	134,679	18.3	130,449	12.8
ソーラーフロンティア(株)			128,301	12.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第1四半期連結会計期間におけるソーラーフロンティア(株)に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、主に新興国の成長に支えられた海外需要の持ち直しを背景に、輸出、生産活動におきましても回復の動きを徐々にみせており、市場環境は緩やかながら改善傾向にありました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、地震、津波による被災地域の直接的な被害だけでなく、電力供給事情の悪化やサプライチェーンの損壊の懸念などを通じて、個人消費、企業活動ともに、わが国経済に対する先行きの不透明感が急速に高まってまいりました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界等におきましても、国内におきましては一部に震災による被害の影響もあったものの、最終製品の世界的な需要増加を背景に、徐々に震災前の状況を取り戻しつつありました。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営全般にわたる徹底した効率化施策を推進するとともに、太陽電池等、新規分野への化学材料の販売に注力し、売上高の回復と収益力の向上を推進する一方、円滑に顧客への供給責任を全うするべく努力してまいりました。

その結果、売上高は、1,019,746千円（前年同期比38.2%増）となり、営業利益は121,431千円（同149.3%増）、経常利益は113,505千円（同118.6%増）、四半期純利益は67,059千円（同115.7%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比204,587千円増加し、2,110,863千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したこと、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同19,489千円減少し、2,067,589千円となりました。その主な要因は、減価償却が進んだことにより有形固定資産の残高が減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同171,382千円増加し、1,521,799千円となりました。その主な要因は、原材料等の仕入の増加に伴う買掛金の増加、及び賞与引当金の増加によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同22,163千円減少し、297,751千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同35,878千円増加し、2,358,902千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が配当金の支払いによる減少を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87,309千円減少し、318,620千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は33,217千円（前年同期比204,691千円の収入の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上113,505千円、減価償却費68,127千円、仕入債務の増加額70,708千円、及びその他流動負債の増加額76,140千円等のプラス要因が、売上債権の増加額196,921千円、たな卸資産の増加額73,806千円、法人税等の支払額31,476千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は55,972千円（同28,095千円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出55,672千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は65,457千円（前年同期は134,319千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出32,474千円、及び配当金の支払額31,552千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は58,338千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,160,160	7,160,160	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,160,160	7,160,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

第2回新株予約権(平成16年12月27日臨時株主総会の特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	390(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	390,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年12月28日から 平成26年12月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなすうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第3回新株予約権(平成17年8月31日臨時株主総会の特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	253(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成27年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

第4回新株予約権(平成18年4月27日定時株主総会の特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	219(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金220円(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年4月28日から 平成28年4月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 220円 資本組入額 110円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月30日		7,160,160		741,682		642,682

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,074,600	70,746	同上
単元未満株式	普通株式 660		同上
発行済株式総数	7,160,160		
総株主の議決権		70,746	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	84,900		84,900	1.18
計		84,900		84,900	1.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	349	332	315
最低(円)	310	184	281

(注) 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,119	406,419
受取手形及び売掛金	2 1,347,915	1,150,861
商品及び製品	17,430	19,143
仕掛品	120,784	110,880
原材料及び貯蔵品	252,382	186,660
その他	55,455	34,311
貸倒引当金	2,224	1,998
流動資産合計	2,110,863	1,906,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,081,229	1,081,229
減価償却累計額	421,287	408,004
建物及び構築物(純額)	1 659,941	1 673,224
機械装置及び運搬具	684,643	680,866
減価償却累計額	372,586	356,464
機械装置及び運搬具(純額)	312,057	324,402
工具、器具及び備品	900,347	852,070
減価償却累計額	554,699	517,652
工具、器具及び備品(純額)	345,647	334,417
土地	1 608,641	1 608,641
その他	48,084	46,060
減価償却累計額	8,716	7,353
その他(純額)	39,368	38,706
有形固定資産合計	1,965,656	1,979,393
無形固定資産	7,154	7,465
投資その他の資産		
その他	99,664	105,108
貸倒引当金	4,884	4,887
投資その他の資産合計	94,779	100,220
固定資産合計	2,067,589	2,087,079
資産合計	4,178,453	3,993,355

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,061	85,141
短期借入金	1. 3 900,000	1. 3 900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 141,040	1 145,264
未払法人税等	65,435	35,035
賞与引当金	73,345	36,121
その他	185,917	148,854
流動負債合計	1,521,799	1,350,416
固定負債		
長期借入金	1 276,590	1 304,840
退職給付引当金	5,195	3,999
その他	15,966	11,075
固定負債合計	297,751	319,915
負債合計	1,819,551	1,670,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金	642,682	642,682
利益剰余金	1,032,480	1,000,797
自己株式	22,089	22,089
株主資本合計	2,394,756	2,363,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,990	7,197
為替換算調整勘定	29,863	32,852
評価・換算差額等合計	35,854	40,049
純資産合計	2,358,902	2,323,023
負債純資産合計	4,178,453	3,993,355

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	737,937	1,019,746
売上原価	414,310	660,407
売上総利益	323,627	359,339
販売費及び一般管理費	274,924	237,907
営業利益	48,702	121,431
営業外収益		
受取利息	66	47
為替差益	8,246	1,611
その他	761	335
営業外収益合計	9,074	1,994
営業外費用		
支払利息	4,691	3,575
持分法による投資損失	983	6,302
その他	190	42
営業外費用合計	5,864	9,920
経常利益	51,912	113,505
税金等調整前四半期純利益	51,912	113,505
法人税、住民税及び事業税	1,068	64,239
法人税等調整額	19,759	17,793
法人税等合計	20,828	46,445
少数株主損益調整前四半期純利益	-	67,059
少数株主利益	-	-
四半期純利益	31,084	67,059

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,912	113,505
減価償却費	64,623	68,127
持分法による投資損益(は益)	983	6,302
貸倒引当金の増減額(は減少)	167	220
退職給付引当金の増減額(は減少)	999	1,195
受取利息及び受取配当金	66	47
支払利息	4,691	3,575
有形固定資産除売却損益(は益)	10	-
売上債権の増減額(は増加)	71,348	196,921
たな卸資産の増減額(は増加)	11,433	73,806
仕入債務の増減額(は減少)	40,814	70,708
未払又は未収消費税等の増減額	697	11,851
未収入金の増減額(は増加)	37	531
未払費用の増減額(は減少)	4,686	8,036
その他の流動資産の増減額(は増加)	817	47
その他の流動負債の増減額(は減少)	24,155	76,140
その他	1,736	1,091
小計	245,004	64,578
利息及び配当金の受取額	66	3,281
利息の支払額	5,259	3,166
法人税等の支払額	1,902	31,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,908	33,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	299	299
有形固定資産の取得による支出	27,576	55,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,876	55,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	54,873	32,474
リース債務の返済による支出	1,154	1,431
自己株式の取得による支出	9,646	-
配当金の支払額	7	31,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,319	65,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	540	902
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	344,891	87,309
現金及び現金同等物の期首残高	142,603	405,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	487,494	318,620

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
会計処理基準に関する事項の変更
(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。
(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 繰延税金資産の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末以降の経営環境等の変化や一時差異等の発生状況の変動による影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>366,196千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>665,778千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>166,770千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)</td> <td>217,740 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384,510千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	366,196千円	土地	299,581 "	合計	665,778千円	短期借入金	166,770千円	長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	217,740 "	合計	384,510千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>373,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,964千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>150,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)</td> <td>237,874 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,124千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	373,382千円	土地	299,581 "	合計	672,964千円	短期借入金	150,250千円	長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	237,874 "	合計	388,124千円
建物及び構築物	366,196千円																								
土地	299,581 "																								
合計	665,778千円																								
短期借入金	166,770千円																								
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	217,740 "																								
合計	384,510千円																								
建物及び構築物	373,382千円																								
土地	299,581 "																								
合計	672,964千円																								
短期借入金	150,250千円																								
長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金含む)	237,874 "																								
合計	388,124千円																								
<p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>70,518千円</td> </tr> </table>	受取手形	70,518千円	2																						
受取手形	70,518千円																								
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	900,000 "	差引額	600,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	借入実行残高	900,000 "	差引額	600,000千円												
当座貸越極度額	1,500,000千円																								
借入実行残高	900,000 "																								
差引額	600,000千円																								
当座貸越極度額	1,500,000千円																								
借入実行残高	900,000 "																								
差引額	600,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)																
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>586千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,657 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,760 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>108,402 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	586千円	賞与引当金繰入額	10,657 "	退職給付費用	1,760 "	研究開発費	108,402 "	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,780 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,835 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>58,338 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	220千円	賞与引当金繰入額	13,780 "	退職給付費用	1,835 "	研究開発費	58,338 "
貸倒引当金繰入額	586千円																
賞与引当金繰入額	10,657 "																
退職給付費用	1,760 "																
研究開発費	108,402 "																
貸倒引当金繰入額	220千円																
賞与引当金繰入額	13,780 "																
退職給付費用	1,835 "																
研究開発費	58,338 "																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>488,053千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>558 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>487,494千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	488,053千円	預入期間3か月超の定期預金	558 "	現金及び現金同等物	487,494千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>319,119千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>498 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>318,620千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	319,119千円	預入期間3か月超の定期預金	498 "	現金及び現金同等物	318,620千円
現金及び預金	488,053千円												
預入期間3か月超の定期預金	558 "												
現金及び現金同等物	487,494千円												
現金及び預金	319,119千円												
預入期間3か月超の定期預金	498 "												
現金及び現金同等物	318,620千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,160,160

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	84,922

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	35,376	5	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	697,299	40,637	737,937		737,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,274		39,274	(39,274)	
計	736,573	40,637	777,211	(39,274)	737,937
営業利益	50,390	2,540	52,930	(4,228)	48,702

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	22,077	199,421	21,738	243,236
連結売上高(千円)				737,937
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	27.0	3.0	33.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) アジア.....台湾、韓国
- (3) その他の地域.....イスラエル、アイルランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
333.40円	328.33円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純利益 4.42円	1株当たり四半期純利益 9.48円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 4.18円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 9.11円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	31,084	67,059
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,084	67,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,039,232	7,075,238
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	401,709	289,897
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月10日

株式会社トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月13日

株式会社トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。